

強靭な陸上自衛隊の創造に向けて

研究部

1 はじめに

平成 30 年 3 月 27 日に、陸上自衛隊にとって、創隊以来の大改革が実現した記念すべき日に陸上自衛隊教育訓練研究本部（以下「教育訓練研究本部」という。）研究部は、陸上自衛隊研究本部（以下「研究本部」という。）総合研究部の時代を経て、ここ目黒の地に誕生した。

2 教育訓練研究本部研究部の新編

教育訓練研究本部の新編にあたっては、教育、研究開発、教訓・訓練評価業務を主体とした各種成果、教訓等の知見を集約して陸上自衛隊の新たな戦い方を確立し、これを各部隊、学校に普及するとともに、戦い方に基づく訓練評価を行って、強靭な陸上自衛隊の創造を推進する目的で新編された。

このため、教育訓練研究本部研究部は、研究本部が実施してきた運用研究（部隊実験含む。）、教育訓練研究（教範の作成含む。）及び運用解析業務を「研究部」が担任・実施するとともに、教育訓練研究本部の各職種学校等に対する統制権の下、総合一貫性ある研究業務を実施する。

3 研究部の任務、各研究実施機関等との連携

研究部は、研究本部総合研究部を母体とし、自衛隊法第 27 条で教育訓練研究本部の所掌として定められた事務のうち、各学校が実施する各職種部隊の運用等に係る調査研究及び大部隊の運用等に関する調査研究を担う組織として、訓令において①調査研究の計画・実施・成果の管理等に関すること、②調査研究に係る学校への統制業務に関する任务として新編された。

研究開発業務においては、常に陸上自衛隊の「将来」と「現在」をリードする原動力となるべく将来を見据えた幅広い研究、部隊の精強化に資する研究及び研究や教育訓練を支える運用解析業務に取り組んでいる。

さらに、教育訓練研究本部内の専門的な知見や日米共同指揮所演習（以下「YS」という。）等の訓練成果、教訓事項等を研究業務に取り込むとともに、研究成果を学校教育、部隊の練成訓練へ反映させる等、陸

上自衛隊の精強化のために教育、研究開発、教訓・訓練評価業務の総合一体化に努め、「強靭な陸上自衛隊の創造」へ貢献している。

この際、海・空自衛隊研究機関等とは、目黒地区に所在する各自衛隊研究組織の間での臨機の意見交換・情報交換により、統合運用に関する将来の方向性等について認識の共有を図るとともに、意見交換を通じて、自らの研究内容の充実・深化に努めている。

また、教育訓練研究本部が作成する研究開発計画の作成にあたり、研究部は、研究開発業務の目標を達成するため、陸上幕僚監部から示される研究開発目標指針（現 陸上自衛隊研究開発指針）を踏まえつつ、各職種学校等の研究課題も含めて、陸上自衛隊として解決すべき課題を案出して上申し、教育訓練研究本部としての各職種学校等の研究開発業務に係る統制に寄与している。

さらに、平素の研究業務等に加え、教育訓練研究委員会や教範審議委員会といった会議体の運営に参画し、研究内容の充実、適切な進捗等に努めている。

4 強靭な陸上自衛隊の創造のための研究業務

研究部は、陸上自衛隊の「長期構想」の策定に寄与するため、将来を見据えた幅広い研究を行っており、これは、現行の法令の枠組みを前提とし、その中で幅広い発想に基づく研究を行うものであり、その検討成果をもって、陸上幕僚監部の業務の参考とすることを狙いとしている。

そして、将来のわが国をとりまく安全保障環境の変化や、軍事科学技術の動向を捉えて、将来戦の様相を描き出し、必要な機能を具体化して将来のコンセプトを明らかにするとともに、日米が共同して対処する場合や統合運用体制を前提として、陸上防衛力の役割を導出している。

また、今後は、電磁波を含む陸・海・空・宇宙・サイバーの各領域に跨る「領域横断作戦」の具体化がさらに重要である。

本研究を進めるにあたっては、各職種学校との意見交換等を通じて職種の知見を活用した研究の実施に努めている。次年度以降も、関係機関等との連携を重視して検討を深化させ、「強靭な陸上自衛隊の創造」の実現にまい進していく。

また、陸上自衛隊の体制移行を踏まえ、部隊実験を担任している。部隊実験に係る中期的な全般計画を陸上幕僚監部が作成し、その指示に基づき、職種学校や教育部隊等を統制しつつ年度の実施計画を作成し、担任部隊へ基盤や実験で検証すべき事項等の前提事項を提示している。担

任部隊は、自ら部隊実験に係る実施計画を作成し、各種検証を統裁、実施している。

この際、部隊実験成果の反映については、計画作成段階において、その反映先を明らかにしている。第1に研究成果を直接、または部隊実験を経て教範類に反映し、部隊の戦力化（教育訓練）に寄与するもの。第2に同じ要領で防衛力整備へ提案するもの。第3に部隊実験等において判明した課題を踏まえ、新たな編成・装備や防衛期待値に基づく研究へ反映している。

次に、部隊実験等を踏まえた中期的な教範類整備については、陸上自衛隊の体制移行に伴う、機動師・旅団、地域配備師・旅団の改編時程に基づき、それぞれの師・旅団の戦い方の具体化や充実といった戦力化目標と部隊実験課目を踏まえ、部隊実験で検証した成果をそれぞれ、各種教範類へ反映していくこととしている。

この際、部隊実験の成果のみならず、YS等の教育訓練、他の教訓等も踏まえて毎年見直しを図り、より良い教範へと逐次進化させていく。

さらに、陸上自衛隊における運用解析業務の主たる機能を保持する研究部においては、将来を見据えた幅広い研究、部隊の精強化に資する研究と、有事や「グレーゾーンの事態」等における運用といった、研究と運用を支える運用解析を吻合させ、より実効性の高い研究へと深化させている。併せて平素の実業務に直結した解析業務を通じて、「強靭な陸上自衛隊の創造」へ貢献している。

5 おわりに

最後に、研究本部総合研究部を母体として誕生した、教育訓練研究本部研究部であるが、「各種成果、教訓等の知見を集約して陸上自衛隊の新たな戦い方を確立し、これを各部隊、学校に普及するとともに、戦い方に基づく各種訓練の評価支援を行い、強靭な陸上自衛隊の創造に寄与する。」という教育訓練研究本部の新編の趣旨を踏まえて、先ずは意識改革を行った上で、創造と実現に必要な機能及び能力を案出し、陸上自衛隊の将来像等を創造して、常に陸上自衛隊の「将来」と「現在」をリードする原動力となるべく、業務に取り組んでいくことが重要と改めて認識している。